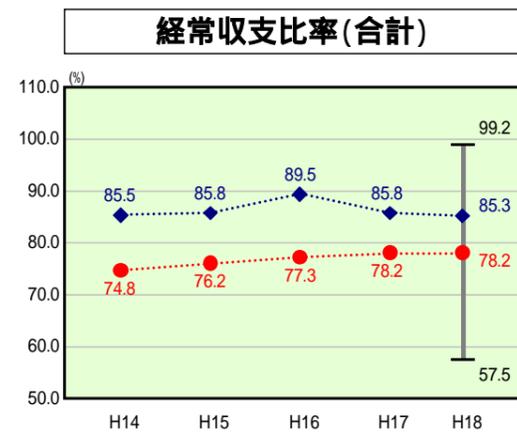


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

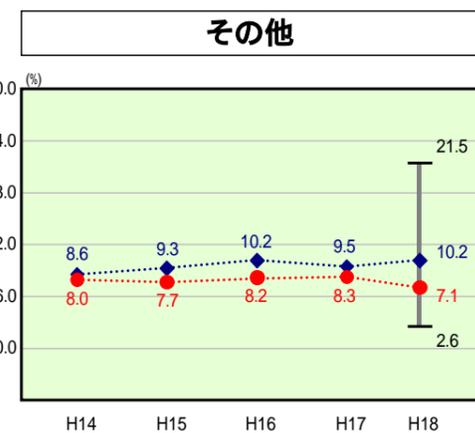
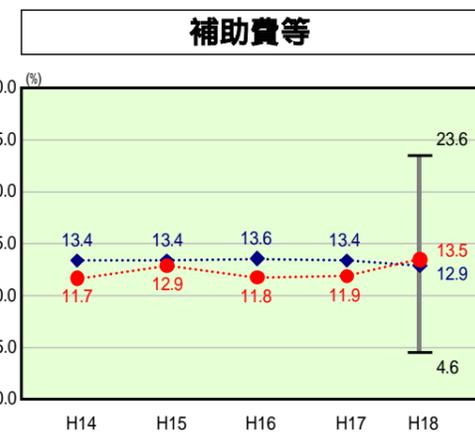
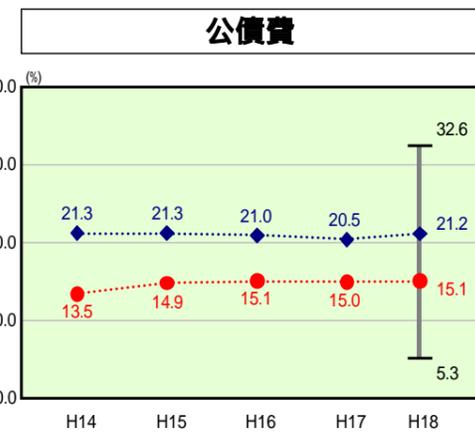
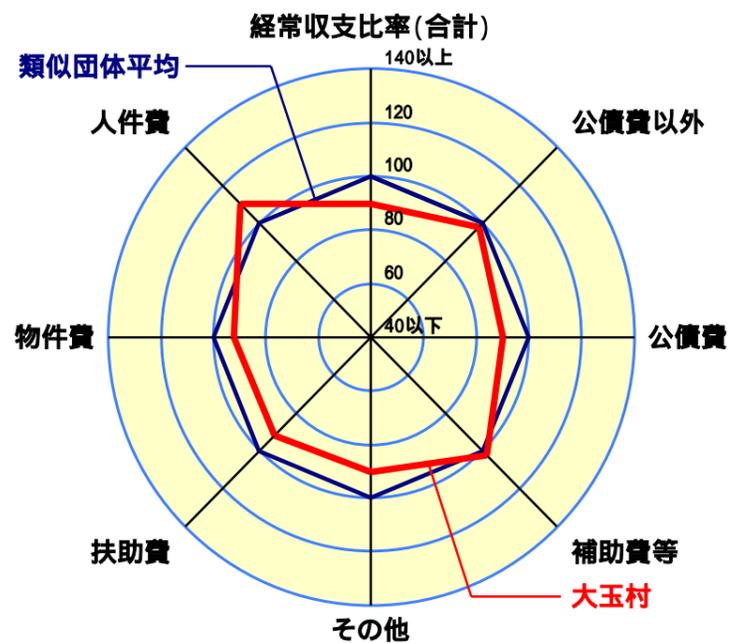
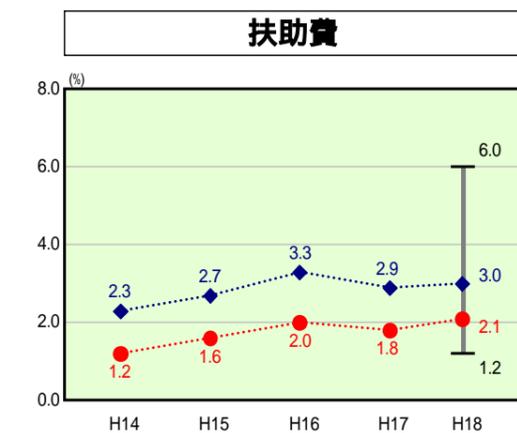
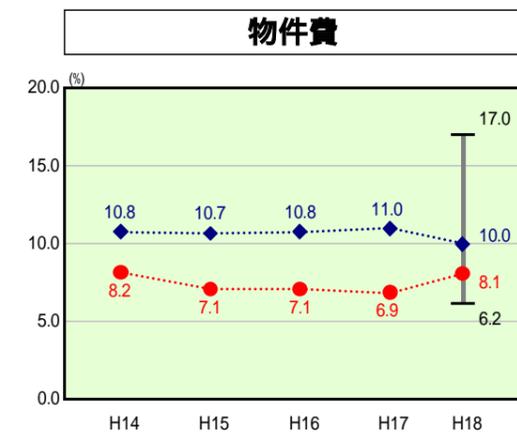
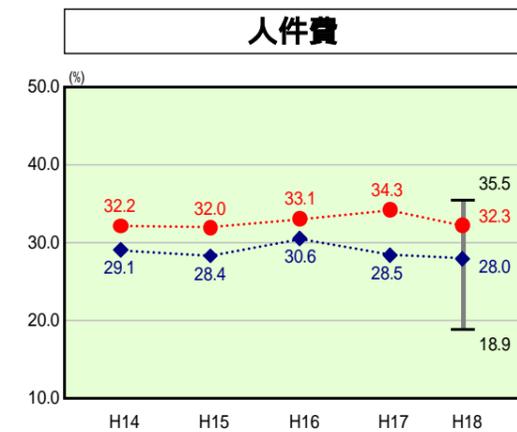
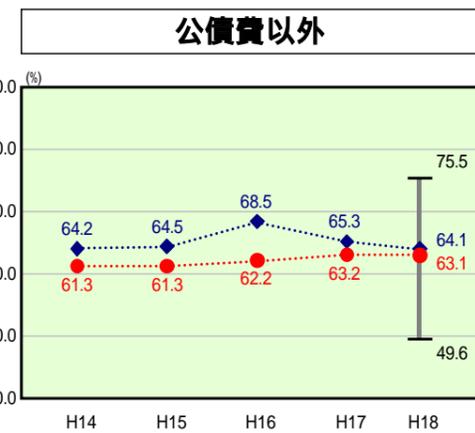
福島県 大玉村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 8,549人(H19.3.31現在)
面積 79.46 km²
歳入総額 3,614,467千円
歳出総額 3,460,809千円
実質収支 153,658千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

人件費に係るものは、ラスパイレズ指数が類似団体平均、全国市町村平均ともに上回っており、経常収支比率に占める人件費の割合も32.3%と高くなっている。これは、直営の温泉保養施設があることや、保育所をはじめとした福祉分野に多くの職員を配置しているためと考えられる。また、類似団体と比較すると、扶養手当、住居手当、管理職手当の支給額が高く、大家族での同居生活を基本とする地域性が見て取れる。従来も人事院等の勧告に基づき制度の運用をしてきており、給与構造改革等も勧告とおり実施してきた。今後も引き続き、民間委託の推進や適正な定員管理を行うことにより給与の適正化を図っていく。

補助費等は平成17年度まで類似団体を下回っていたが、平成18年度で若干上回っている。これは一部事務組合に対する負担金とその他補助金が増加したことによるものであり、今後は一部事務組合においては業務の合理化などを推進し、比率の上昇を抑えるよう努める。

経常収支比率(合計)では、類似団体平均と比較して下回っており、人件費、補助費等以外の項目についても比率が上昇しないよう、「集中改革プラン」に掲げたとおり経常経費の削減など行財政改革を推進し、自主性、自立性の高い行財政運営を図り、現行水準の維持に努める。

【人件費・公債費】

人件費については、類似団体平均との人口1人当たり決算額比較では類似団体平均を下回っているが、ラスパイレズ指数では類似団体平均を上回っている。従来も人事院等の勧告に基づき制度の運用をしてきており、給与構造改革等も勧告とおり実施してきており、今後も引き続き、民間委託の推進や適正な定員管理を行うことにより給与の適正化を図っていく。

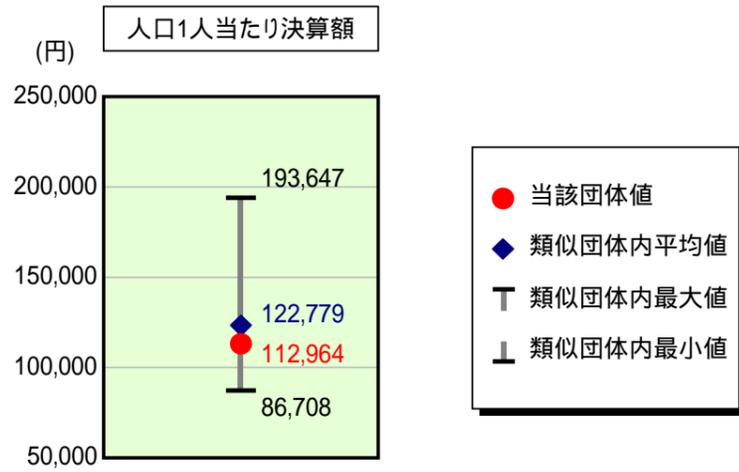
公債費については、類似団体平均との人口1人当たり決算額比較では公債費に準ずるものが増えているが、新たな設定は行っており、減少傾向にある。また、新たな公債費の発行については、今後も投資的事業と地方債の選別、元金償還額を超えない額での地方債の発行など、財政指標に留意しながら財政計画等に基づき計画的な財政運営を図り、地方債の発行を抑えていく。

【普通建設事業費】

普通建設事業の人口1人当たり決算額について、平成14年度に村道大山・松沢線の安達太良大橋の工事を行ったために大きくなっているが、平成15年度以降は例年ベースに戻ったものであり、来年度以降についても同程度の普通建設事業を確保していく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



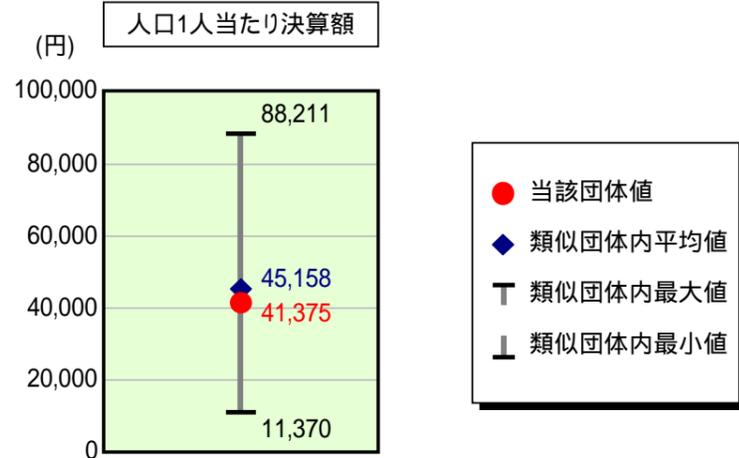
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	881,695	103,134	105,300	2.1
賃金(物件費)	8,571	1,003	6,105	83.6
一部事務組合負担金(補助費等)	99,882	11,683	15,040	22.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,027	5,267	3,862	36.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,345	2,029	1,972	2.9
退職金	86,787	10,152	10,155	0.0
合計	965,733	112,964	122,779	8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.46	11.74	0.28
ラスパイレス指数	96.7	92.9	3.8

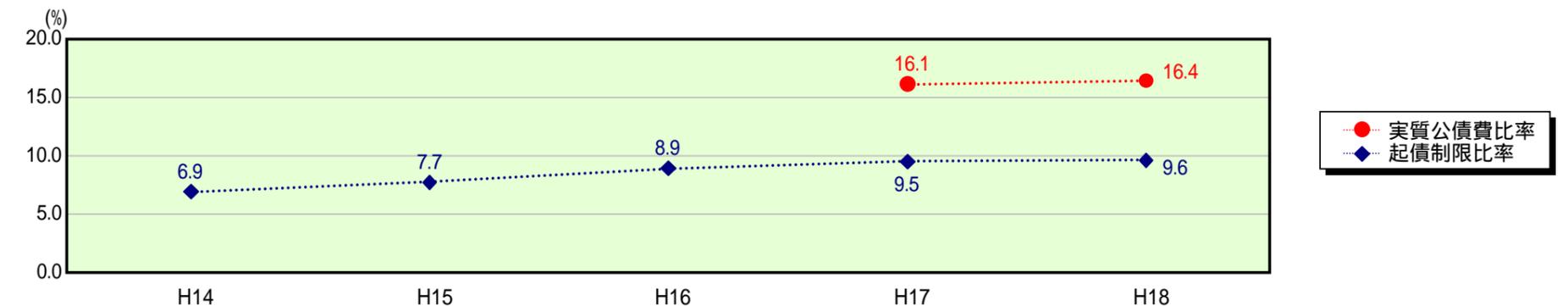
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

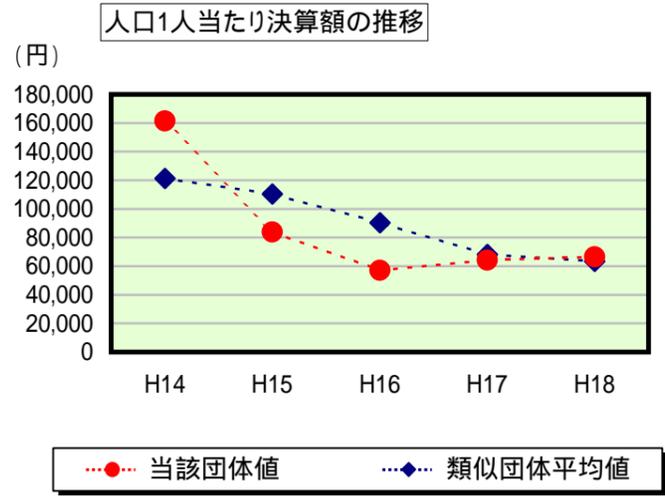
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	375,820	43,961	73,234	40.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	98,807	11,558	20,514	43.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,915	4,552	6,988	34.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	53,356	6,241	3,539	76.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	213,183	24,937	59,129	57.8
合計	353,715	41,375	45,158	8.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,387,197	161,302	11.2	121,246	6.3	4.9
うち単独分	878,902	102,198	23.1	68,630	3.4	19.7
H15	721,788	83,890	48.0	110,290	9.0	39.0
うち単独分	696,962	81,004	20.7	62,779	8.5	12.2
H16	489,939	57,049	32.0	90,219	18.2	13.8
うち単独分	470,592	54,796	32.4	53,069	15.5	16.9
H17	551,940	64,119	12.4	68,130	24.5	36.9
うち単独分	535,051	62,157	13.4	43,462	18.1	31.5
H18	568,437	66,492	3.7	63,426	6.9	10.6
うち単独分	555,204	64,944	4.5	41,771	3.9	8.4
過去5年間平均	743,860	86,570	15.0	90,662	13.0	2.0
うち単独分	627,342	73,020	11.7	53,942	9.9	1.8